

第2回地方公共交通研究会

- ・日時：2023年9月26日（火）15時から17時
- ・場所：海運クラブ308号室
- ・出席者：政策研究院大学森地客員教授、大川、高橋、光多

【議論概要】

1、人口移動問題

- ・コロナで一時東京への流入が減少したが、その後、元に戻りつつある。特に、東京への流入が戻っている。
- ・人口問題研究所の人口推計は余り当たっていない。一定のやり方（コーホート法）でやっているため社会増減の予想ができていない。
- ・地方の市町村が県庁所在都市に移動し、県庁所在都市の人口が中枢都市に移動、中枢都市から首都圏に移動するというパターンとなっている。
- ・特に首都圏には地方から若い女性の移動が多い。これら構造を変えない限り、人口問題、ひいては地方公共交通問題は解決しない。

2、官民比較

- ・ヨーロッパは、公共で運営する考え方が強いが、やはり非効率の感は否めない。また常に民間経営の話が出てくる。
- ・アメリカも公共経営と言われるが、全体的インフラの老朽化と同じくインフラ部分はかなり老朽化している。
- ・アメリカでは、規制緩和は連邦政府マター、地方自治体は様々な方法で補助金等を出して民間企業の経営を補填している。その中で、興味深いのは補助金の入札が行われていること。日本ではPFIPPPで似たものを行っているが、これを日本でやると面白い。
- ・PFIPPPの動きはヨーロッパでは逆風。イギリスでも新たなPPPはやらない、やっても公共が一部出資する（わが国でいう）三セク方式としている。

3、鉄道保険問題

- ・鉄道会社の保険は別保険体系で全社共通。東日本大震災の復旧に保険が適用された（実質的には国が支払った）がその影響で他の会社の保険料が大幅にアップした。

4、自動運転

- ・日本人は完全を求めすぎる。自動運転で有人運転より事故を少なくするべきとの議論があるが、宗教的考え方の相違もあり、命に対する考え方が欧米とは異なる。
- ・国交省がやるべきかも知れないが、実態は経産省が産業問題として実証実験をやっている。これでは進まない。

5, 鉄道問題

- ・JR が地方のバス会社を吸収すればよいとの議論もある。ただし、JR も今一つ乗っていない。

6, 交通体系の改革

- ・デジタル田園都市構造会議の中で地方の公共交通リ・デザイン実現会議が設置され、各省庁からの代表者が一堂に会して議論を始めた。ただし、成果は今後。

- ・鉄道からバスに転換したケースでは、90%の客が流出して戻っていない。これら数値は余り表立っていない。

- ・老人パスのような所得に応じたサブスク運賃を適用したらどうか。

7, まとめ

- ・現在、人口移動、経済状況、地方交通問題等全てが問題噴出した段階。政治のリーダーシップでやる必要がある。しかし、縦割り行政の弊害は強い。

(以上)